

神戸市会日米友好議員連盟 シアトル視察報告書

日米議連副会長 住本かずのり

日米議連会員 山本のりかず

【訪問先】

米国シアトル市、シリコンバレー市、サンフランシスコ市

【参加議員】

安達和彦議員(日米議連副会長)、住本かずのり議員(日米議連副会長)、坊やすなが議員(日米議連事務局長)、坊池正議員(日米議連会員)、しらくに高太郎議員(日米議連会員)、植中雅子議員(日米議連会員)、山本のりかず議員(日米議連会員) ※順不同



【訪問経緯と視察目的】

本年度は、神戸市とシアトル市の姉妹都市提携 60 周年を迎え、両市における過去の交流の歴史を踏まえ、将来に向けて相互間交流や連携を深めていくことが重要です。

2017 年 5 月 22 日、神戸市会とシアトル議会との間で覚書を調印しました。これは、神戸市会として初となる海外の市議会との合意事項であるばかりでなく、欧米の市議会との議会間合意は政令指定都市として初の事例となります。主たる合意事項は、以下の通りです。

- ・両市が今後始める交流・連携に対する積極的な支援
- ・様々な分野での議員間の相互交流の促進
- ・共通関心課題の相互理解と共有
- ・上記課題について、相互の利益・発展につながる連携など



本年度開港 150 周年を迎える神戸港とシアトル港におけるこれまでの経済的な交流を加速させ、シアトル祭り「SEAFAIR」や神戸祭りにおける市民間交流を通じてお互いの文化を理解し、両市のさらなる発展を目指すために今回の視察を計画した。また、両市の青少年がホームステイや学校での交流事業を通じて、日本だけでなく、世界への視野を広げていただくこと。

自治体間だけではなく、市民や民間企業と一緒にあって、神戸の発展のために議会として取り組んでいくため、以下の日程と内容で米国を訪問した。

【日程】

■2017 年 7 月 27 日(木)

- ・ビジネスセミナーに参加

※神戸市主要施策 PR、日本イーライリリーによるプレゼン等

- ・マイクロソフト社共同創業者のビル・ゲイツ氏との面会(意見交換)
- ・山田シアトル総領事主催夕食会に参加(意見交換)

■2017 年 7 月 28 日(金)

- ・マレー市長・ハレル議長表敬のためシアトル市役所訪問(意見交換)
- ・ボーイング社(エバレット工場)訪問

※事業概要調査と意見交換

- ・マイクロソフト社訪問(事業概要調査と意見交換)
- ・シアトル港表敬、シアトル主催レセプション参加(意見交換)

■2017 年 7 月 29 日(土)

- ・シアトル YMCA の式典参加(意見交換)
- ・ハレル議長の自宅招宴(意見交換)
- ・トーチライトパレード集合にてシーフェアパレード VIP レセプション
- ・シーフェアパレード参加

■2017 年 7 月 30 日(日)

- ・インターナショナルクラブにてシリコンバレー起業家との意見交換

■2017 年 7 月 31 日(月)

- ・500 スタートアップス社訪問(事業概要調査と意見交換)
- ・アップル社、グーグル社の視察
- ・リフト社訪問(事業概要の調査と意見交換)

■2017 年 8 月 1 日(火)

- ・サンフランシスコ市役所訪問(市政の取組み調査と意見交換)
- ・吉田弁護士面会、シリコンバレーにおけるスタートアップの講演と意見交換

【日時】 2017 年 7 月 27 日(木) 15 : 00～16 : 30

【訪問先】 ベル ハーバー インターナショナルカンファレンスセンター訪問

【対応者】 染谷哲也氏(神戸シアトルビジネスオフィス代表)

【視察目的】

神戸市行政のシアトル市での取組みを把握し、海外企業の神戸市への誘致振興を図るため。また、神戸市がスタートアップ事業を重点政策として取り組んでいることを PR していることを確認するため。

【内容】

ビジネスセミナーと題して、神戸に拠点を置く企業によるプレゼンテーションと、神戸市の主要施策等の PR。山田シアトル日本国総領事、クレイトンシアトル港港湾委員の挨拶の後に、以下の 3 者によるプレゼンテーションを実施。



【所見】

1、ヤマガカーンズ イーライリリー社副社長よりは、神戸との関係について、「イーライリリー社は、1898年に米国にて設立され、1975年に最大の子会社、日本イーライリリー社を設立し、本社機能・製造施設、トレーニングセンターを神戸市に設置。日本国内に23か所の営業拠点を置いている。将来にわたって、神戸に腰を落ち着ける姿勢であり、従業員の質が極めて高いと評価している。また、神戸に拠点を置く優位性を5つの分野に分け、分析。売り上げも堅調に伸びている。買収の風潮が世界的に一時期あったが、全くやってこなかった」との説明があり、イーライリリー社は日本の風土に適した会社であると感じられた。

2、500スタートアップス社イノベーションチームスタッフのモア氏は、なぜ神戸でプログラムを発足出来たのかという点に関し明確な動機があったと説明し、久元市長が神戸の利益だけではなく日本やアジアのエコシステム全体を支援しようと考えているからであり、世界中に知識を広め、オープンで多様であるというスタートアップ社の価値観と合致しているからであると述べた。「神戸のまちがオープンな雰囲気をもっていることが、神戸でスタートアップを始める大きなきっかけとなっている」との説明があり、このことから久元市長の姿勢が極めて先進的で先見の明を持っているということを認識させられた。

3、玉田敏郎神戸市副市長は、「神戸のビジネス環境の魅力について」と題して、6つの分野に分けて、プレゼンテーションを行った。企業と行政による「神戸の魅力」が、これだけ分かりやすく説明されたことはまれであり、我々も改めて神戸の利点を再認識させられた。このような認識を市民、職員共々共有し、また、本市からも強く発信していくことで企業誘致に結実することを望むものである。

【日時】 2017 年 7 月 27 日(木) 14 : 00～15 : 00

【訪問先】 マイクロソフト社共同創業社のビル・ゲイツ氏宅

【対応者】 ビル・ゲイツ氏、スタッフ他

【視察目的】

マイクロソフト社を訪問するあたり、創業者の一人であるビル・ゲイツ氏の社会的な考えを確認し、神戸市との連携を図ることができるかどうか調査するため。

【内容】

シアトル到着早々であり、残念ながら訪問団全員が参加できたわけではなかったが、安達和彦副会長、住本一礼副会長、坊やすなが事務局長の代表 3 人が玉田副市長、金谷みなと総局担当局長とともに、須磨学園の西和彦先生のお力添えもあり、世界的に著名なマイクロソフト社の最高経営責任者であり、また名誉神戸市民にもなって戴いているビル・ゲイツ氏と面会、懇談する機会に恵まれました。

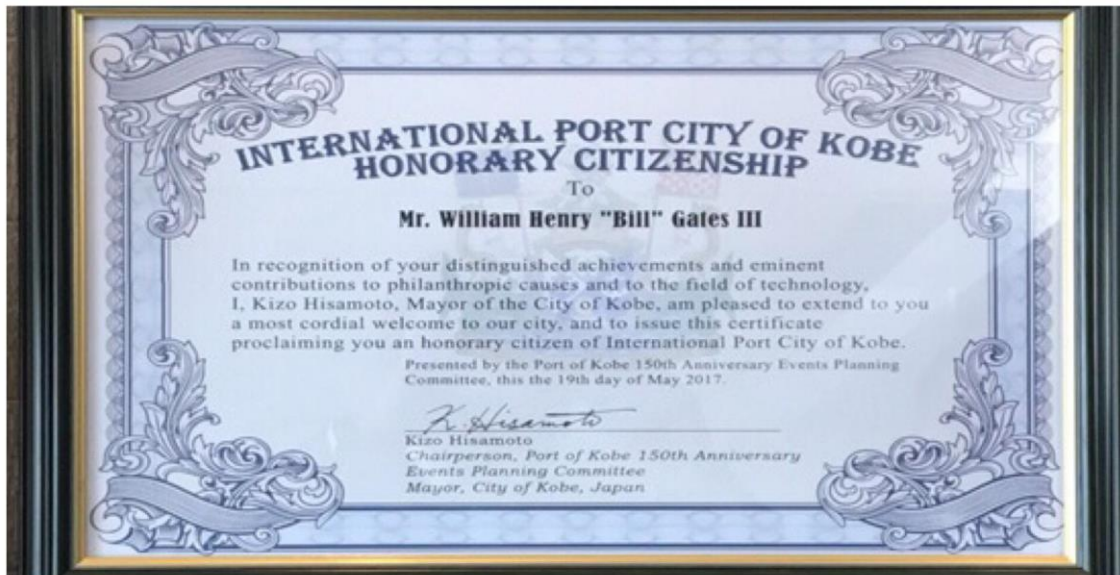
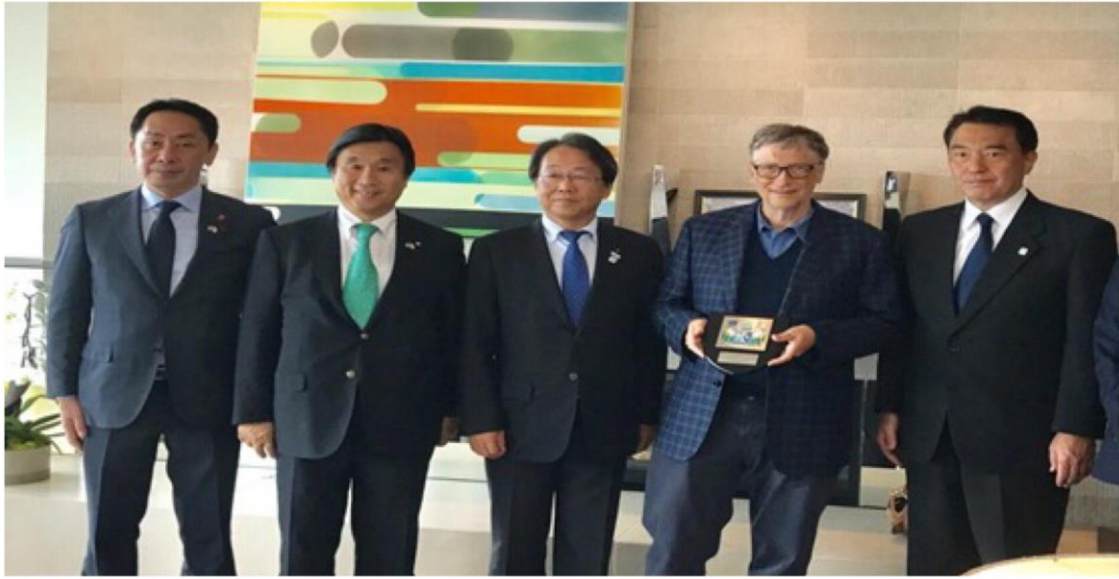
ビル・ゲイツ氏からは、神戸の若者に対して、「皆さんは、現在物質的にも本当に恵まれた時代を過ごされていて幸せだと思うが、そんな時代だからこそ本物を見る力を養い、しっかりと目標を持って前に進んで欲しい。」とのお言葉を戴きました。

我々からは、是非近いうちに神戸を訪問して戴けるよう要請をして参りました。

※補足

「世界長者番付におけるビル・ゲイツ氏」について

アメリカの経済誌であるフォーブスに拠れば、2017 年晩の世界長者番付では、マイクロソフトを創業したビル・ゲイツ氏は 4 年連続で世界 1 番を獲得しております。保有資産は、約 9 兆 6629 億円とのことです。ちなみに、2 位は投資の神様であるウォーレン・バフェット氏、3 位はネット通販のアマゾン創業者であるジェフ・ベゾス氏とのことです。アメリカでは、日本と違い寄付の文化が根付いているため、今後の世界への寄付行為を展開するに際して日本への寄付も注目を浴びることが想定されるのではないかと考えます。



※写真上段

ビル・ゲイツ氏を囲んで 左から坊事務局長、安達副会長、玉田副市長、ビル・ゲイツ氏、金谷担当局長

※写真下段

ビル・ゲイツ氏の名誉神戸市民証

【日時】 2017 年 7 月 27 日(木) 18 : 30～20 : 30

【訪問先】 山田在シアトル日本国総領事主催夕食会

【対応者】 山田洋一郎シアトル総領事他

【視察目的】

山田総領事やシアトルのマレー市長を始めシアトル関係者、神戸からの関係者との交流を通じて、両市の発展に資する政策や経済振興を図ることを目的とする。

【内容】

総領事公邸で行われた夕食会に訪問団一同で招待いただき、参加いたしました。最初に山田総領事の挨拶がありました。山田総領事は今年の 6 月にシアトル総領事として赴任され、その前はベルギーに赴任されており、ベルギーの前にはケニアにいたとの事です。とくにケニア時代は印象深く残っており、野生のライオンや象などを見ることができたそうです。奥さんと 8 歳の息子とこの公邸に住んでいます。シアトルは気候も良く、日系人も多く住んでおり日本とのつながりも深い関わりがあります。また、神戸シアトル姉妹都市 60 周年の記念の年に赴任できたことに喜びを感じていると言われていました。赴任してまだ 2 カ月と日が浅いですが、多くの現地駐在の邦人の方々と知り合いになり日本とシアトルの橋渡しをしていきたいと表明されました。

総領事公邸は、安全のために外観の写真撮影は禁止されていましたが、建物自体は古い洋館で、立派な門構えで玄関には菊の紋章が掲げられていました。地階にパーティールームがあり芝生の広がった庭に繋がっており、庭からはシアトル市内の素晴らしい景色を一望できます。敷地内の別棟は、公邸専用料理人の住居になっており、総領事が自ら料理人を探して同行させたとの事でした。この料理人も前の赴任先から連れてきた料理人との事で、総領事御一家の日々の食事から、このような招待客を招いてのパーティー料理まですべて賄うとのことでした。

山田総領事御夫妻を始め同行された方々や現地の方々と名刺交換や挨拶を交わし、まだ明るい 20 : 30 頃に参加者全員で記念撮影をして終了となりました。



※補足

「LGBT」について

2017年6月には、シアトルにおいてLGBTプライドパレードが開催されました。LGBTとは、Lesbian, Gay, Bisexual, Transgenderの頭文字を繋げたものです。古代ギリシャ、ローマの昔にさかのぼれば男性同士の恋愛も意外と抵抗感がなかったようです。2017年1月に発表されたギャラップ世論調査の結果に拠れば、LGBTの人は米国人回答者の約4.1%に上ります。アメリカを含む国々ではLGBTの権利が徐々に拡大し、ワシントン州では2012年に同性婚が法的に認められました。マレー・シアトル市長が日系人男性と結婚していることは広く知られています。ワシントン州では、同性婚をも合法化させる政治的な風土があります。

日本においても、このような社会的に多様な価値観がある方々を受け入れていく時代に来ていることを痛感した次第です。

【日時】 2017 年 7 月 28 日(金) 8 : 30～9 : 00

【訪問先】 シアトル市役所訪問

【対応者】 マレー氏(シアトル市長)、ハレル氏(シアトル市議会議長)

バグショー氏(神戸担当の市議会議員)、ジェーリック国際部長

【出席者】 玉田敏郎副市長（通訳：ニック）、日米友好神戸市会議員連盟 7 名、企業関係者 5 名、神戸 YMCA 井上総主事、神戸シアトル姉妹都市協会八木会長、遠藤市長室長、今西理事、金谷みなと総局担当局長

【視察目的】

シアトル市当局とシアトル議会、神戸市当局と神戸市会との意見交換により両市の発展に資する政策実現を図るため。

【内容】

- ・シアトル側挨拶：マレー市長、ハレル議長
(マレー市長)

シアトル・神戸姉妹都市 60 周年を迎え、大変嬉しく思っている。かつてはシアトル市から送ったトーテムポールが市役所横に建っていたと聞いているが、今は老朽化のため無くなっているとの事である。そこで、12 月に新しいトーテムポールを寄贈したいと思っている。私は、今期で任期が終了することになるので次の市長に託したいと考えている。

(ハレル議長)

5 月に神戸に訪問させていただき、久元神戸市長を始め友好議連の方々にも温かく迎えていただき、神戸訪問は素晴らしいものになった。記念植樹や、神戸まつりのパレードに参加、医療都市の視察など貴重な経験をさせていただいた。旧トーテムポールは、設置跡しか見られなかったが、新しいトーテムポールを用意させていただいている。これを機にさらに両市発展のため協力していきたい。明日のシーフェアパレードを楽しんでほしい。

- ・神戸側挨拶：玉田敏郎副市長、安達和彦日米友好議連副会長
(玉田敏郎副市長)

私たち訪問団を受け入れていただき感謝している。また今、大変有難いお言葉をいただいた。神戸市とシアトル市との友好の証としてトーテムポールを寄贈していただけるのであれば、今年、開港 150 年を記念して再整備が完了したハーバーランドに建立する場所を用意したいと考えている。

(安達和彦副会長)

先日は、神戸に来訪いただき感謝している。今度は私たちがシアトルを訪問しパレードに参加することで、シアトルの皆様に姉妹都市 60 周年を PR したい。また、ハレル議長には、わざわざ空港までお出迎えいただき重ねてお礼を申し上げたい。

※その後、記念品交換・写真撮影



【日時】 2017 年 7 月 28 日(金) 10 : 00～12 : 00

【訪問先】 ボーイングエバレット工場視察報告

(The Boeing Company Everett Factory)

【対応者】 BOEING Gary Konop 氏、James E Show 氏、川崎重工 丹羽哲雄氏、高尾航氏

【視察目的】

ボーイング社を視察することで、神戸市でも進めている航空産業関連支援への政策展開に活かすため。

【内容】

本工場は、シアトル近郊のワシントン州エバレットの主力飛行機組み立て工場である。敷地は 414ha で、ボーイングの工場の中では世界一、容積は 1330 万 m³ で世界最大を誇る（ポートアイランドとほぼ同等）、工場床面積 39 万 8 千 m²、本来はボーイング 747 型製造組み立てのために作られた工場である。現在は、主に 747 型、767 型、777 型、787 型各機が製造されている。組み立て工場の南側には、滑走路が 2 本配置されている。

工場入り口で、バスから降り、受付センターのような所でパスポートを提示し、あらかじめ用意されたネームプレートを受け取ったうえ、工場内専用バスに乗り換える。バスに乗り、しばらく走ると壁面一面に航空機の絵が描かれた組み立て工場に到着。壁面だと思った壁は、巨大な扉になっており、ここから完成した航空機が搬出される。

工場入口に入るとすぐ、ミーティングルームのような所で、工場敷地、工場内の説明を受けた後、目の保護のため透明なサングラスのようなゴーグルを着用して工場内を案内される。床面には歩行ラインが引かれており、許可された者しか撮影できない。

ここでは、3 万 5 千人の従業員が 24 時間 3 交代で勤務している。夜間勤務では組み立て作業を行わず、主に部品ピッキング作業をしている。工場内には冷暖房設備がなく、夏の暑い日には工場の扉の開閉で室温を調整するとのこと。

工場内は真ん中に 1 キロメートルもあるメイン通路があり、その両サイドが 500 メートルずつ分けられている。メイン通路を挟むようにして 4 つの組み立てラインがあり、それぞれ 787、747-8、767、777 型機の製造ラインとなっている。ただし、767 型機は主に、軍用の輸送機と空中給油機に使用されているため、見学禁止になっており組み立て作業も米国人以外はできないとの事である。

工場内では、747 型機ダッシュ 8 型機の窓のない貨物機が組み立てられており、一世を風靡したこの機体も燃費等の関係で、主力機が中型機に移行しているため受注数が残り 2 台となっている。なお、747 型機で組み立て期間が 4 カ

月半となっている（ちなみに 777 型機は 2 カ月半）。787 ドリームライナーは機体が炭素繊維などの複合素材でできている最新機で、そのため大幅な軽量化や従来比較で 20% もの燃費の向上などを実現している。主翼や胴体などは、三菱重工、川崎重工、富士重工など多くの日本企業も参加している。

工場内はロボット化により、安全、効率化などの日本式“カイゼン”が意識されているとのこと。（“カイゼン”はそのまの用語で使用されている。）そのため、以前は同位置での組み立てが、カイゼンされて日本式の U 字ラインでの移動式組み立てに改善されている（1 時間 3 cm 移動する）。胴体接合は、前胴部、中胴部、後胴部と 3 分別で接合され組み立てられている。

塗装される前の機体には、薄緑色の機体保護材がペイントされている。なお、機体には製造された国によって微妙な色の違いが見られた。胴体はターンフィクチャーという円形の型枠のようなもので、上面部を接合して、反転して底の部分を上部にして接合するとの事である。これは、作業効率と重力の関係との事であったが、最新機では反転しなくても接合できるようになったとの事である。

【所見】

2016 年 5 月に日独友好神戸市会議員連盟からドイツ・ハンブルク訪問の際、航空機製造のもう一方の雄であるエアバス社を訪れる機会があったが、オートメーション化はエアバス社の方がかなり進んでいるように思った。また、お国柄から来る違いなのか、作業者がヘルメットの着用がない、また短パンなど服装が自由で、随分オープンな印象を受けた。

この広大なボーイングエバレット工場を見学して、航空機産業の裾野の広さやそれに伴う雇用の多さ、作業効率を上げるための日々のカイゼン、航空技術の進歩などを短時間に感じた見学であった。また、最新機には日本企業の技術も多く導入されており、787 型機の日本企業による機体製造割合は 35% にも達している。これらはもはや準国産機と言っても良いぐらいの機体となっていたことも驚きだった。

今日、ボーイング社にとって日本企業や大学、政府機関などは重要なパートナーとなっている。そして日本企業の航空技術がボーイング社に採用され、それが航空産業に留まらず宇宙産業の発展に貢献すれば私たちの暮らしにも多大な影響を与える存在となろう。

今後の航空機には、環境面（CO₂ 排出量削減、騒音）、エネルギー面（燃費効率）、経済面（運賃、メンテナンス）などさらなる改良が期待されている。これからの日本の若い研究者と共にボーイング社のさらなる技術革新を期待したいと思う。



【日時】 2017 年 7 月 28 日(金) 13 : 30~17 : 00

【訪問先】 マイクロソフト社訪問 (Executive Briefing Center)

【対応者】 部門ごと下記に記載

【視察目的】

神戸市では、起業しやすい環境作りを目指しており、国内外の IT を活用した成長型起業家(スタートアップ)を募集しております。神戸から世界へ羽ばたく、若い起業家を応援していく政策を実行していく中で、マイクロソフト社の歴史と現状の取組みを把握することで、これからの神戸市の行政政策に反映していくため。

【内容】

キャンパスと言われるぐらい広大なシアトル近郊にあるマイクロソフト社を訪問した。最初に、シアトル市会議長夫人である Joanne Harrell 氏からマイクロソフト社についての説明があった。

・マイクロソフト社について (Joanne Harrell 氏)

マイクロソフト社は 1975 年ニューメキシコ州アルバカーキで、ポール・アレン、ビル・ゲイツ氏によって設立された。1979 年にはシアトルに本社を移転した。全世界 125 都市に展開しておりその中の半分は米国内にある。年間 895 億ドルの売り上げがある。1000 人以上の研究員に年間 10 億ドルを投資して、イノベーションを起こしている。

マイクロソフトは信頼のできる IT システムづくりのため、様々な取り組みを行っている。そのひとつとして、ダイバーシティを重要視している。

さらに、人権・人道・環境問題にも取り組んでおり、企業の社会責任を意識して、社会貢献のため多くの寄付をしている企業でもある。

・City Next Overview について (Trudy Norris-Grey 氏)

マイクロソフト社はシアトルの最も信頼されたパートナーである。こちらでは、都市の重要性について、またナショナルプラン（国家計画）を担当している。マイクロソフト社のためだけでなく、市民観点で参加している。

世界の人口のうち 1/2 は都市に住んでいる。GDP の 80% は都市から生み出されている。将来は人口の 2/3 が都市に集中するという予測もある。この計画の 80% は経済発展につながるようにされており、それが経済成長につながり市民にも関与していく。また、都市は大きいほど生産性が高まる。また小さな都市からもパートナーとして信頼されている。なぜ都市が大事なのか？その答えは、常にコミュニケーションが取られている環境にある。将来への助言としては次のようなものがある。

都市が大きくなるほど問題点が複雑になる。例えば、2020年25億台の車が路上に出るようになる。そうすると、ウーバー社やリフト社のような車両シェアサービスが求められる。下水、水道、エネルギー、安全性、緊急対応、医療などの市民の期待にローコストで対応するにはどうすればいいのか？それらについて常に考えてチャレンジをしている。皆さんはどのようなチャレンジをするのか？例えばカスタマーサービスがスマートシティへとつながる。仮想の健康（バーチャルヘルス）で将来を継続した変化に対応できるなどエネルギー問題に対しても、IoTデータをどのように使うか→テクノロジーを活用する→市民の積極的な参加を促す。それに付随してデータプライバシー（個人情報）についてのデータセキュリティは今後の重要な課題である。

マイクロソフト社はユーザーの皆さんが安心して使用できる製品づくりを目指している。そして都市、まちをいかに安全で健康にするか？市民が長寿で、健康的な生活がおくれるか？などについて戦略プランを考えている。そのためには、スマートシティの共有、温室効果ガスの削減、デジタルシティへと継続して変革しなければならない。また、どのようなプラットフォームでも活用できるようにしなければならないと考えている。それが将来への橋渡しに繋がる。



戦略プランには5つのソリューションシナリオを挙げている。

1. サステイナブルシティ（持続可能な都市）
2. デジタルシティ（デジタル化された都市）
3. セーフティシティ（安全な都市）
4. ヘルスシティ（健康な都市）
5. エデュケイテッドシティ（教育レベルの高い都市）

ストリートファニチャーのようなストリートサービスもテクノロジーを使って市民に提供することができる。しかし、アプリケーションサービス作成には資金がかかる。例えば、これらのことを活用してのスマートビルについてのプランがある。ビル内のデータ収集を分析して、より効率的にヒト、モノ、エネルギーを使用するようにできる。また、ビル単位も1個から複数のスマートビル群を管理することもできる。

植中雅子議員：トランプ大統領がパリ協定離脱を宣言したが、マイクロソフト社の温室効果ガス削減方針と矛盾するのではないか。

回答：確かにトランプ大統領はパリ協定から離脱宣言したが、米国内では全都市が同意している訳ではない。国内40の都市がパリ協定を継続すると宣言している。その数は増え続けており、マイクロソフト社も同見解である。

山本のりかず議員：マイクロソフト社と行政が共同して取り組んでいるチャレンジがあれば教えて欲しい。

回答：シアトル市のハレル議長によると、シアトル市予算の54%が港湾関係に予算が割り当てられており、残りの予算の中から市民サービスに対応しなければならない。そのため市民問題には効率化で対応できるのではないか。

混雑・交通渋滞、医療サービスの質とコスト、港湾、交通（ウーバー等の技術）など。シティの警報にも参加希望の市民を関与させたいと考えている。そして市民が参加することによって都市が良くなる。

例えば、市民の安全のために警察官にボディカメラを付けることで発砲した場合は3mの誤差で場所が分かる。そして、すぐ駆けつけることができる。

公共交通は、Uber社のシェリングサービスなどもアプリで対応できる。教育も講師が遠方からでも遠隔授業が受けられ、講師の移動も不要で効率的であるなど、マイクロソフト社は市民サービスの観点からもまだまだ効率化できると考えている。

(参加者との質疑応答の要約)

質問 1 : どうやって競合会社と一緒に働きますか。

回答 : マイクロソフト社の営業手法は、相手の会社と協働します。

私達は、他の会社と一緒に商域を開拓できるように、奮闘努力しています。
だから、相手を理解することは大切です。

質問 2 : トランプ大統領の就任を受け、マイクロソフト社は排出ガスの拡散についてどう考えていますか。

回答 : マイクロソフト社は、国連の取り組みに賛同しており、排出ガス拡散の減少策を講じている。排出ガス拡散の縮小に努めているが、他の多くのまちも同じことをしている。

質問 3 : 市民活動をすることで一番大きな問題点は何ですか。

回答 : どうやって市民を参加させるか、そしてどうやって市の職員の支援をするのか。私達の新技術の利点が市民を対象としなかったら、彼らは無関心になるでしょう。大切なのは都市の移動のし易さ、情報の利用が出来るかどうか、金融や資源開発が期待されているかどうかの 3 つである。ブルース氏から説明があった通り、港湾、交通、教育、経済成長そしてテクノロジーの 5 分野を重視している。すべての解答が IT にある訳ではないが、何をどうしたいのか、どのような夢をもっているか、例えば、教育分野でも、インターネットでビデオ会議をし、来てもらわずに、素晴らしい講義をしてもらえることなど、その方が便利だし、テクノロジーを使って、環境汚染物質を測定するための新しいツールが必要となれば、その開発をすることなど。

エンリケ氏 :

テクノロジーは、簡単かつ安価に利用できるようにすることで、より高い利益と低いコストを実現できる。テクノロジーを使用して、製品のパフォーマンス使用状況を監視してみる。製品が、どのように失敗するかを予測できる場合は、更なるサービスを提供することが出来る。個々の部品の改善をすることも出来る。テクノロジーは、3 つの大切なことを踏まえなければならない。従業員と会社の関係、方針、そして取引会社である。

マイクロソフト社の目的：

たとえそれがマイクロソフト社の技術ではなくとも、世界中のあらゆるテクノロジーに接続する必要があると考え、**THE CLOUD**（クラウド）を作った。我が社は、従業員とパートナー企業の共同作業を、簡単にしたい。昔は、これが難しかった。コストが高かったが、最近は、安くなった。昔は、火災や事故は司令室だけでしか分からなかったが、いまはスマホで見つけることが出来る。その方が安くて分かり易い。重要なことはイノベーションにお金を使うのではなく、顧客が望むものを顧客に直接聞くことである。

・最後の質問について

質問1：マイクロソフト社のアイデアが雇用を増やすのか、それともより多くの人々を機械で置き換えることになると思いますか。

回答：各工場の雇用者数は減るだろうが、企業はもっと多くの工場を確保出来るだろう。すなはち、もっと仕事があるでしょう。

質問2：システムの更新を維持して、企業のシステムのカスタマイズを防げますか。

回答：いいえ。マイクロソフト社は、新しいウィンドウズのシステムを作りません。だから、もしあなたの機械がイントラネットでアクセス出来たら、即座に最新の状態になることが出来ます。

質問3：マイクロソフト社と他のクラウドプロバイダの違いは何ですか。

回答：マイクロソフト社は、パソコンを理解しているので、他の会社よりその方針をよく理解しています。しかし、私達は、普遍的なつながりを作りたいのなら、その企業がパートナーとして私達が事業を行い参加することを手助けしなければならない、と考えています。

・エンリケ氏より IoT ソリューションの将来展望について

エンリケ氏は製造業における IoT の専門家であり、パートナーシップコラボレーションを行っている。

将来的には人々が生産性を上げるため、AI、ロボット、人間、機械が共同で仕事をするようになる。そのためには、新技術の開発、しいては人々の益々豊かになる社会づくりを目指さなければならない。そして、誰でも簡単に IoT のテクノロジーを使えるようにしたいと考えている。はたして各企業の役員は生産性を高める為にどうしているのか？私たちは次のように考える。

- ・アイデア：雨が降る→傘が濡れる→傘の上に乾燥するものをつける。
- ・プログラム：新しいアプリケーションをつくるためのキャンプもある。

マイクロソフトの役割、変化については次の通りである。

- ・Device Connectivity& Management（機器接続と管理）
- ・Date Management& Light（日程管理と啓発）
- ・Advanced&Analyzed（応用と分析）
- ・BusinessProductivity&Process Optimization（ビジネスの生産性とプロセスの最大化）

これらのことより、コネクションデータの役割、データの管理、AIでの利用につなげたい。それらを使い、工場ではローコストな関係性を構築して、コントロールルームが拠点となり、より効率的な製造している会社もある。

例えば、**SANDVIK** というスウェーデンに本拠を置く工作機械メーカーがある。主に超硬切削工具、鉱山作業用輸送機器、ステンレス鋼帯などを供給している会社である。マイクロソフト社の顧客でもある、**SANDVIK** からの声を聞くことも必要で、なんとか品質向上につながらないかという事で、デジタルツインシステムという技術を採用した。これは、切削技術向上のため機械に処理能力を与えるというシステムである。切削機械のパフォーマンスが低下すれば、機械が発する微妙な振動を自動的に感知して、微調整してパフォーマンスを高めるというシステムである。このように、マイクロソフトの IoT ソリューションはこのような箇所でも活躍している。

企業誘致担当者質問:IoT 化により雇用面で影響が出るのではないかな？

回答:それは2つの事が起こることによるサイクル次第になると思います。

一つは、IoT 化により、多様化し小型化した工場になる。二つ目は雇用している従業員が新しいスキルを身に着ける。この二つの事により新しい雇用が生まれると考える。最初はスキルを身に着けるまでは雇用は減少するが、長期的に見れば雇用は増えるのではないかな。

次はマイクロソフト社の中枢部とも言われる、サイバーディフェンス（サイバー攻撃からの防衛）についてのオペレーションセンター視察とレクチャーだったが、このマイクロソフト本社キャンパス内の別の場所にあるという事で、バスに乗り再び移動する。

16:35～17:00

・ Cyber Defense Operation Center

（サイバー攻撃防衛オペレーションセンター）

※ここでは、録音、写真は一切禁止されておりメモを頼りにレポートをまとめました。また、場所も公表されておらず建物外部にも表記がないため何をしているオフィスかも分からないようになっていました。

ここでは、サイバー犯罪を防ぐために約 100 名の熟練した技術者が常に監視を行っている部署である。今や、サイバー犯罪は組織犯罪レベルでの対応を行っており、ハッカーは個人だけではなく企業単位での犯罪を行なっている。

そのため、我が社だけではなく他社も含めて業界全体での取り組みが必要となっている。現在は 3 兆ドル相当分が破壊されているが、2020 年までには 8 兆ドルになるという予測である。ハッカーは 2 桁ぐらいのコードを変更、改良してハッキングするため、誰でも少しの知識と資金があれば可能である。これらは勝てる戦争というレベルではない。ひとつのゲームのような遊びであると犯罪者は考えている。被害者（PC）に潜入しているウィルス平均期間は 140 日である。その約 4 か月間は進入して情報収集している。

世界中の企業のうち、88%はサイバー犯罪を懸念しているが、12%は必要ないと考えている。マイクロソフト社はもちろん前者である。

このサイバーセンターでは、すでにウィルスに侵入されているという考えで対応している。まずは、個人向けのフィッシングメールから始まる。DDoS 攻撃も増える。マルウェア、ランサムウェアは一番効果がある攻撃であり簡単でもある。犯罪者の進化に対して、マイクロソフトも進化が必要である。実際にミーティングルームを移動して、隣のオペレーションエリアをガラス越しに見学させていただく。

このセンターは 365 日 24 時間、オペレーションが実施されている。また、センター内 50 名のスペシャリティー技術者が対応中である。しかし、内部には 50～60 台の PC ディスプレイがあるのだが数人しか勤務しておらず、訳を聞くとほとんどが自動化されており、各ディスプレイを見続けなくても良いとのことであった。全世界に 100 か所、3500 名もオペレーターがおり、連絡を密にとっている。毎年 10 億ドルをこのセキュリティに投資している。事が

起こるとチームで動くようになっており、そのチーム単位は危険ランクごとに組まれるようになっている。エリア内はモジュール化されており、拡大、縮小できる対応になっている。実際のエリアには、1列目→2列目→3列目をレベル重要性で列ごとに対応するようになっている様子であった。

エリアの雰囲気は、窓がありそこから外部の光が入り照明も明るく、普通のオフィスに見え、とてもここで、そんな重要なオペレーションが行われているとは感じさせない。しかし、トラックが突っ込んでも絶対に壁やガラスが破られないように工夫されており、外部のプランターなどで見えないように対策がとられている。屋上には発電装置、システムがダウンしてもクラウドでの対応ができるなどバックアップ対応も考えられている。

坊池正議員質問:この熟練技術者が内部からのハッカーにならないのか。

回答:社員がハッカーにならないようなモチベーション作りが様々に行われている。外部から遮断しないように、窓があるのもその一つであるし、照明の照度、色も考えられている。それらの環境づくりと共に、職員をレッドチームとブルーチームに分けていることである。レッドチームの社員はマイクロソフトのシステムを壊すことを目的にしている。現在のシステムを壊すことで新しいものを作ることを通し、モチベーションを保つのである。自ら作ったシステムなので、自ら壊すことは容易く、そこで歯止めをかけているとのこと。

視察を終えて改めて建物を見たのだが、何をやっているのか解らない建築物であった。

【所見】

マイクロソフト社の訪問と聞いて、当初はパソコンのソフトウェアの会社としか認識はなかったが、各部門の担当者のレクチャーを聞いてみると私たちの生活にすでにマイクロソフト社の技術が入り込んでいるという事を再認識した。

今や、ビジネスや家庭では無くてはならないパソコンソフトはもちろんの事、業務効率化のためのIoT、今後益々技術が進むAIなど多方面に渡り研究開発が進行している。また、生活面でも省エネルギー化の取り組みとして、スマートビルやビル群の一括管理システム構築や高齢化・交通渋滞緩和対策としての車シェアサービスの取り組み、安心して暮らしていくための位置情報サービスやビッグデータを活用しての安全な都市社会システム構築など、私たちがこれから直面する諸問題の解決のためにもマイクロソフト社は大きな取り組みをしていることが分かった。

また、サイバーディフェンスオペレーションセンターの見学では、サイバーテロ対策としての 24 時間 365 日の監視体制やバックアップ体制、建物ごとテロにあった場合の対策などが完璧に取られており、終わることのないサイバー攻撃に対応している様子がよく分かった。

超高齢化を迎える日本においても、また神戸市においても、雇用・交通・環境問題、安全対策、などマイクロソフト社の技術がなくては快適な市民生活が成り立たなくなるのでは、と考えさせられた訪問であった。



【日時】 2017 年 7 月 28 日(金) 18 : 00～18 : 30

【訪問先】 シアトル港表敬訪問

【対応者】 トムアルブロ氏(シアトル港港湾委員長)、ダントーマス(シアトル港港湾チーフオフィサー)

【視察目的】

神戸市で進めている港湾施策について、シアトル市での施策を現場で確認し、交流することで、今後の実務に反映させるため。

【シアトル港概要】 シアトル港湾委員会/シアトル港湾局からの説明

シアトル港湾委員会は、ワシントン州やシアトル市から独立した行政機関であります。港湾委員会はキング郡から選挙で選出された 5 名の委員で構成されており、最高意思決定機関です。シアトル・タコマ国際空港も運営しています。年間取扱コンテナ個数 約 353 万 TEU (2015 年世界 42 位/シアトル・タコマ港)、神戸港との取扱個数は、シアトル港 84TEU、タコマ港 48,627TEU (2016)となります。

シアトル市は、1911 年頃から港湾開発が進められ、古くから貿易港として栄えてきた歴史があります。神戸市とは 1957 年から姉妹都市提携し、1967 年には、シアトル港と神戸港が姉妹港提携を結びました。また、シアトル市のダウンタウンに近いウォーターフロントは、ピュージェット湾に突き出す栈橋構造の突堤となっており、その沿岸に公共埠頭や民間ドック、水産加工場、港湾倉庫等が整備され現在の形になっています。また、一部の突堤はレストランや商業店舗、オフィス、フェリーターミナル等に利用転換されており、背後には観光名所で有名なパイク・プレイスマーケット（ファーマーズマーケット）や水族園などの人気観光スポットで賑わっています。

現在 18 の整備主要プロジェクトが進行中であり、大まかに言えば下記の通りです。

- ① アラスカウェイとエリオット・ウェイ道路整備、サイクルトラック（高架道路跡地スペースの活用、自転車専用レーン整備）
- ② PIER62、63（栈橋のリニューアル工事）
- ③ OVER LOOK WALK（市街地とウォーターフロントを結ぶプロムナード整備）

シアトル港は 2 基の客船ターミナルを有し、アラスカクルーズの拠点港となっており、7 社のクルーズ社が利用しています。2016 年度は約 200 隻のクルーズ客船が入港し、約 100 万人が利用しました。港湾局としては、クルーズ需要を今後も維持していくために様々なプロモーションを行っていく予定であり、空港とセットでのクルーズ企画やシアトル市内宿泊施設との連携などで、クルーズ船との相乗効果をもたらす経済戦略をとっています。

【内容】

トムアルブロ氏：シアトル港港湾委員長

神戸とシアトルが 60 周年を迎え、このような関係が続くことは大変喜ばしいと思っています。シアトル港と神戸港が長い間交流を持ち、たくさんの情報交換ができることもうれしく思います。今後どのようにすれば、さらに良い関係を築くことができ、さらに向上することができるか考えることが、お互いにとっては良いことです。日本はワシントン州にとって 2 番目に大きな輸出国であり、3 番目に大きな貿易国です。先日、ビジネスセミナーを開催されたことだと思いますが、ビジネス面でもシアトル港は大きなサポートをしています。そして、それによって港湾がさらに向上していければと思います。このような沢山の神戸の方々がシアトル港湾にお越しいただき嬉しく思います。ただ、一つ残念なことは、イチローがマリナーズにいないことです。

玉田敏郎副市長：神戸市副市長

私たち訪問団を受け入れていただき感謝しています。また、空港までお出迎えいただきありがとうございます。

1957 年に神戸、シアトル姉妹都市提携を結び、神戸港、シアトル港が提携してから 50 年になります。このような記念の年にシアトルを訪問することができ幸せに感じています。両港の関係が、より一層深くなることを期待しています。神戸港は 7 月に、30 年先を見据えた将来構想を発表しました。これには、神戸港が目指していく将来像として、クルーズ船客を増やし、ベイエリア開発をさらに進めていくことが入っており、これらのことをシアトル港に学べきだと考えています。今後もお互いに交流を進めていきたいと考えます。

ダントーマス氏：

5 年前の交流 55 周年の際に神戸を訪問しました。大変すばらしい訪問となり、その時、神戸とシアトルが大変よく似ている地形だとわかりました。山に囲まれており、港が目の前にあり、ウォーターフロントが開発されていました。

5 年前には、シアトルにはありませんでしたが、今は観覧車がありさらに神戸に似てきたと思っています。その時は、特に神戸港湾の方々から歓迎されたことが嬉しかったので、本日は私たちが皆様を温かくお迎えしたいと思っています。さらに交流を通して、親しい関係を築いていきたいと考えます。

【所見】

港湾の設備整備が進んでいるシアトル港を視察させていただき、ウォーターフロントエリアに市民や観光客などを誘う仕掛けがよく考えられていると感じた。まず、ホテル等がある市街地から海側に下っていくと、大勢の観光客で賑わっている観光名所であるパイクプレイスマーケットに突き当たり、パイクプレイスマーケットを抜けると、ウォーターフロントを一望できるデッキがありシアトル港が目の前に開ける。デッキから海側を見下ろすと、観覧車や海沿いに並ぶカフェ・レストランなどの各店舗を見ることができ、更にウォーターフロントに近づきたい衝動に駆られる。これも、再整備が進み観光客や市民の回遊性を高めるための工夫とみられる。今回は時間の都合で、ゆっくりと歩くことができなかったが、遊歩道、オープンスペースなどが適度に配置されており、港湾機能を維持しつつ、魅力あるウォーターフロントの空間づくりを行うことで、新たな賑わいづくりが創出されていると感じた。

神戸港においても、客船が停泊するポートターミナルからハーバーランドなどの商業施設などをいかに動線でつなげていき、回遊性を高めていくのかが今後の本市の湾岸整備の課題となると考える。

今のままでは、三宮中心地、ポートターミナル、メリケンパーク、ハーバーランドと、全て分断され独立した地域となっており、観光客などが視覚で一望できないので、行ってみようという興味がわき難い。また、クルーズ船で来た外国人もポートターミナル周辺は散策しても何もないので、結局バスやタクシーでの移動が必要となり、ピンポイントで目的地に行きそこで目的を達して終了してしまっているのではないかと感じた。シアトル港を視察して、もっと回遊性を高める仕掛けや工夫が官民挙げての取り組みとして必要だと感じた。



【日時】 2017 年 7 月 29 日(土) 9:00～10:30

【訪問先】 シアトル YMCA

【参加者】 ロバートギルバートソンジュニア氏(シアトル YMCA 総主事)

井上真二氏(神戸 YMCA 総主事)、ベンジャミンエリクソン氏(シアトル神戸姉妹都市協会会長)、マリアレオン氏(YMCA 交換留学生)、玉田敏郎氏(神戸市副市長)

【視察目的】

神戸市とシアトル市との交流を、市民同士で繋いできた歴史を現場で認識するとともに、現在の交流をさらに発展させるために意見交換をするため。

【内容】

今井ガーデン除幕式に参加し、YMCA 神戸の元総主事で神戸市社会福祉協議会元理事長でもあった故今井鎮雄氏を偲び、ゆかりのあるシアトル YMCA の敷地内に植樹と石碑を建立、その除幕式が行われた。



※YMCA は Young Men' s Christian Association の略です。
キリスト教青年会という意味です。

【所見】

今井鎮雄氏は昭和 38 年から昭和 59 年まで神戸 YMCA の総主事を務めたが、若者のリーダーシップ育成と国際社会への貢献という強い信念の下、昭和 41 年に最初の交換留学生制度（中高生交換プログラム）を設立した。平成 26 年に 94 歳で他界されたが、51 年以上にもわたる神戸とシアトルとの深く強い友好関係を築く礎となったことを記念し、石碑の除幕式が行われた。

当日のあいさつでは、ベン会長とマリア留学生から、今井氏が設立したこの制度によって、自身や多くの若者たちが学習でき、国際理解をすることにつながったという体験談と深い感謝の意が示された。

友好関係を築くということは、何も行政間同士の連携だけでなく、やはり市民対市民の関係における友好をいかに築くかという意義と実例を、故今井氏ならびに YMCA さんは示されたと感じる。この度、私たち議会はシアトル市議会と連携協定に関する覚書を交わした。この中に、今後両市が進める交流・連携への積極的な支援とあるが、「交流」とはまず人と人との交流がベースである。神戸市が民間交流も積極的に支援されることをあわせて期待したい。



【日時】 2017 年 7 月 29 日(土) 17:00～21:30

【訪問先】 シアトル市内中心部のシーフェアパレード

【参加者】 玉田神戸市副市長、神戸市市長室国際課、医療産業本部、みなと総局、日米友好神戸市会議員連盟、神戸市内企業関係者の皆様、ジャズ交流団の皆様、神戸YMCA関係者の皆様、神戸シアトル姉妹都市協会の皆様等

【視察目的】

シアトル市で毎年開催されていますシーフェアパレードに参加することで、シアトル市で神戸市をアピールするとともに交流を深め、神戸に来ていただくことも視野に広報するため。

【内容】

毎年シアトル市内で開催されているシーフェアパレードに神戸市訪米団（行政、議会、姉妹都市協会、民間企業・団体関係者）として参加。

スペースニードルのふもとにあるシアトルセンター「神戸ベル」前に訪米団は集合。公園内で、司会者よりこのシーフェアパレードに尽力された方々への労いや、パレードの魅力について伝えられ、私達「神戸市訪米団」も紹介された。その後、約 20 万人が訪れると言われる「シーフェアパレード」に、トロリーバスと徒歩にて参加、沿道のシアトル市民の皆さんから熱烈的な歓迎を受け、地元放送局を通じてテレビでも放映された。



【所見】

待ち時間も含めると、3時間を超えるパレードであったが、60年の姉妹都市としての友好関係の重さを、市民の皆さんから直接感じることができ、市民外交の大きな役割を果たせたのではないかと感じた。また、シアトルのマレー市長も言われたように、「たとえ国家間で様々な紛争があったとしても、市民外交は国家外交とは全く質の異なった、直接同じ視線に立ち様々なレベルで勝る外交が出来るのである」ということを実感として得た行事でもあった。



【日時】 2017 年 7 月 30 日(日) 18 : 30～21 : 00

【訪問先】 シリコンバレーにあるサニーバレー BB ハウスにて

【参加者】 シリコンバレーで起業、または勤務しておられる神戸にゆかりのある日本人約 15 人程度の皆様と日米議連のメンバーでシリコンバレーインターナショナルクラブ交歓会

【視察目的】

現地の民間レベルにおいて、ビジネス等に取り組んでいる方々と意見交換を行い、神戸経済の活性化に資するため。

【内容】

極めて有意義な交歓会であった。私達も含めて、参加者の皆様からの自己紹介を兼ねた「ミニプレゼンテーション」があり、各々のシリコンバレーでの体験発表が行われた。その中で、スタートアップでの「ピッチ」の実態、そしてシリコンバレーの真骨頂とも言える失敗を失敗と捉えない「自己実現の場」があることを、実感出来た会であった。そしてもう一つ特筆すべきことは、彼らの中では神戸市と久元市長が大変「名が売れている」ということだ。すなわち、神戸市が日本の中で最もスタートアップ事業を理解し推進している都市である、という認識が皆様の中で共有されていたのである。帰国後、議連メンバーの中には、早速、「神戸を日本のシリコンバレーにしよう」と、意見交換を行った方もおられ、思いついたら即実行というシリコンバレーならではの精神とスピード感で活動されている実態を見て取ることが出来た。独立行政法人「中小企業基盤整備機構」の友永哲夫アドバイザーによると、大阪府では高校生の海外交流プログラムの中でシリコンバレーを訪問し、交流することにより、スタートアップ事業に関しても触れてもらう機会が設けられているということだ。神戸市は起業家に対しては 500 スタートアップ社による起業支援を実施しているが、学生に対しても、このような価値観や社会に触れてもらう機会の創出を検討すべきではないかと感じた交歓会であった。



【日時】 2017 年 7 月 31 日(月) 10:00～12:00

【訪問先】 シリコンバレー地区の 500 社

【対応者】 500 スタートアップス社マービン氏、500 スタートアップス社山下駐在員、500 スタートアップス社のガリア氏、NEDO の亀山所長

【視察目的】

神戸市と 500 スタートアップ社は、日本初のアクセラレーションプログラムを試行的に開催しており成果も出始めており、これからの神戸からの起業家を支援する政策に反映させるため。

【内容】

500 スタートアップス社は、今から 7 年前の 2010 年にシリコンバレーで設立されたベンチャーキャピタルです。ラーメン店やカフェ等を運営していく領域は、スモールビジネスとしてアメリカでは区別しています。500 スタートアップス社が得意としているのは、若者が起業して驚くべき急成長していく会社に投資していくことです。3～4 ヶ月のアクセラレータプログラムによってどうすれば未経験の方が、事業者として成功していけるのかをサポートしています。

この 6 年間で 650 社にプログラムに入らせていただいております。国際的なアクセラレータ機関としては、世界第 2 位です。年 4 回において、スタートアップ会社を募集します。2500 社ぐらいの応募の中から、30 社から 40 社にしばらくプログラムに入らせていただいております。国際規模としては、3 分の 1 はシリコンバレー、3 分の 1 はシリコンバレー以外の全米、3 分の 1 はヨーロッパ・ブラジル・韓国です。現在は、9 回目のバッチですが、370 社に来ていただいております。サンフランシスコで 2 回開催され、残りの 2 回はシリコンバレーの当社にて開催します。

マービン氏より以上の説明があり、これを基に以下の意見交換を行った。



挨拶：坊やすなが議員

私は、去年副議長として公務でシアトルに来たときにスタートアップを聞き、今年の4月にも訪米して帰国後、神戸市会議員で日米議連を作りました。

挨拶：住本かずのり議員

副会長の住本です。本日は、貴重なお時間ありがとうございます。神戸市でもアクセラレータを立ち上げ、勉強しに参りました。今日は、6名の議員で訪問させていただきました。日本で初めての500スタートアップス社ということで、しっかりと勉強させていただきたいと思います。

挨拶：マービン氏

こちらはベンチャーキャピタルといいまして、投資する側です。外部の企業から投資していただいています。そのお金を利用してスタートアップに投資しています。この会社は今から7年前の2010年にシリコンバレーで設立されました。6年前から投資のみに切り替え、アクセラレータ事業もしております。アクセラレータは何をしているかという、3〜4ヶ月で勉強していただき、どのようにファンディングしていくのか、集めた資金をどのように使うのか、どのように広報していくのか等を教えていくのが仕事です。補足すると、1バッチ4ヶ月のプログラムで全世界から2000社が応募し、50社に絞りこまれます。選ばれた企業には、少額の投資をして、最高の投資額上限は1,500万円です。

ここでは、一つ目のポイントとして営業とマーケティングのノウハウを教えています。二つ目のポイントはピッチというもので、投資家から投資してもらうため行うものです。三つ目は資金調達つまりどうやってファンディングしていくのかを教えています。私たちが、フォーカスしているのはシードといいまして種です。会社の規模は、2名から8名ぐらいでお客様が少数いる場合です。この7年間で1700社に投資してきました。

質問：植中雅子議員

たくさんの方が応募してくる中で、こういったところに着目するのか。

回答：マービン氏

要件として、スタートアップのメンバー、チームです。その人たちが、ビジネスをどれほど理解しているのか、開発している製品のマーケットの大きさ、他の投資会社が魅力を感じるかどうか、あとこういったお客様がつくのかといったことを選考条件としています。

種蒔きの段階で投資していると言いましたが、その人たちが成功するかどうかというリスクも高いので、成長した段階の企業に投資した方が簡単です。でもリスクが大きくても、小さいお金で投資して返ってくるお金が大きいので私たちは投資しています。

質問：しらくに高太郎議員

小さな会社投資して、リターンとしてのシステムは？

回答：マービン氏

投資している会社を買収されると、その分のお金が入ってきます。あと、他の投資会社からお金をもらいます。株式公開ですが、9年から12年かかると言われていますが、その期間を経て公開されたときにお金が入ります。株式を通じて、お金が入ってきます。

NEDO 様による説明に入ります。エコシステムとして共同で事業を展開していくことがあります。日本からは、80%が企業からの投資です。私たちがうれしいのは、日本の大企業から仕事が NEDO を通じて実施できることです。日本のスタートアップのメンターになり、どのように指導していくかを NEDO の協力を得て、進めております。それでは、NEDO の亀山さんと岩筋さんによるプレゼンをお願いします。

NEDO は、日本の経済産業省の下部組織で、日本の技術力向上でグローバルなマーケットを獲得していくことが使命です。本部は川崎にあり、従業員は 900 名で年間 1400 億円ぐらいの規模です。関係機関と連携しながら、技術力支援をしています。技術分野では、資源エネルギーや省エネルギー、バッテリー等があります。原発と医療を除いた分野に注力しています。ベンチャー企業の育成も行っており、一つは日本のベンチャー企業にシリコンバレーに来ていただき、育成していくこと。もう一つが日本の大企業がイノベーションを起こすためにシリコンバレーの企業を使っていくことです。NEDO では、日本のベンチャー企業の 6 社から 7 社をシリコンバレーに呼び、1 週間ぐらいのプログラムを組んでいます。

例えば、投資家前でのプレゼンテーションのトレーニングをします。日本とアメリカでやり方が違うので、アメリカ流でのトレーニングをしています。また、アメリカで大きく成長した起業家の話を聞き、参考にしてもらいます。ビジネスマッチングもあります。500 スタートアップス社と我々が共同でセミナーを開いて、トップ間交流も行っております。2017 年 2 月に日本で 500 スタートアップス社との共催でセミナーをし、アメリカ企業とのゲストスピーカ

ーでマイクロソフト社、アメリカでのショッピングセンターを展開しているサイモン社のトップから語っていただきました。NEDO だけではできないので、500 スタートアップス社と組んで意識開発を行っています。

質問：坊やすなが議員

NEDO は、500 スタートアップス社に特化して事業を展開しているのか。また、成果は出ているのか。

回答：NEDO 亀山所長

先ほど申し上げました 1 週間のプログラムは、現地の NPO と一緒に取り組んでいます。色々なプレーヤーと連携しており、その一つが 500 スタートアップス社です。

ここ 2～3 年で大企業とスタートアップが連携しておりますが、個々の成果については把握しておりません。セミナーのフィードバックはしていますが、参加している人達もそこまで求めていないと思います。立場上、機会を与えることにしています。

回答：500 スタートアップス社山下駐在員

500 スタートアップス社で言うと、ヨーロッパでデロイト社とフィンテックという新技術を提供しており、スタートアップ社が単独でしづらいところをサポートしております。

質問：しらくに高太郎議員

大企業に声かけをして、例えば 100 社あたり 10 社来られたのですか。

回答：NEDO 亀山所長

役員クラスは、20 社から 30 社お声がけしております。400 社くらいの団体があり、そこにお声がけをして 200 社ぐらいいに集まっております。

質問：山本のりかず議員

500 スタートアップス社と地元行政との連携は？また、これから持続可能性を持って事業を展開していくには？さらに、これまでの経験でのエピソードがあれば教えていただきたい。

回答：NEDO 亀山所長

ヤマハさん、コマツさんのトップが理解されており、現地の駐在員に権限を与えており、ベンチャーとのアライアンスも組んでいる。このトレンドの中で増えていきます。トップが変われば、変わる可能性があるのだから持続可能性を持ってやるかが課題です。

回答：500 スタートアップス社山下駐在員

定量的な評価はできません。定性的な評価となります。失敗する可能性が高いので、欧米の企業等は参加するハードルが高い。チャレンジして経験値を積んでいただき、トライしていただく試みをしております。

質問：植中雅子議員

成功例は、どれくらいの率になりますか。

回答：NEDO 亀山所長

定量的に図っていないのでわかりません。うまく成果を出している日本企業はまだ聞いたことがありません。

回答：500 スタートアップス社マービン氏

シッポという会社が最初の時に来ていただいたのですが、3年半前に3人で始めた会社で、今85億円を投資してもらっております。成功率の話ですが、100社に投資した場合は60社が消えていきます。他の20社は1ドル投資したら1ドル戻ってきます。実際に成功したのは、100社中5社です。

質問：山本のりかず議員

シッポはどのような企業ですか。

回答：500 スタートアップス社マービン氏

この会社は電子コマース、電子取引、オンラインで物売る会社に対してのソフトウェア開発を行っている会社です。会社が発送の時に、使われるソフトウェアの開発です。

質問：山本のりかず議員

行政との関わりは？

回答：500 スタートアップス社マービン氏

100%民間でやっています。全世界では、500 スタートアップス社はベンチャー企業を支援しており、市レベル・政府レベルで連携はしております。シリコンバレーは、スタートアップの経験値が高く、経験や知識が足りていないところに支援して、スタートアップから事業として加速して展開できればお互いメリットがあります。

質問：山本のりかず議員

スタートアップに際して、ここを利用する場合と利用しない場合の比率はアメリカ全体でどのような状況ですか。

回答：500 スタートアップス社マービン氏

実際に投資会社から投資してもらうスタートアップ会社は、全体の3%ぐらいです。投資会社から支援をいただかない業種もあります。

質問：住本かずのり議員

我々、神戸の立場から言うと一つでも多い企業に神戸に来ていただければ税収が上がります。起業したあとに、最初の条件で3年地元に住まいといけないとかアメリカにおかなければならないとかの制限はあるのですか。

回答：500 スタートアップス社マービン氏

ビジネス経営者によりますが、自由にしております。ここに何年いなければならぬとかいう制限はありません。

質問：住本かずのり議員

投資する側が投資するだけの割り切ったドライな関係なのですか？

回答：500 スタートアップス社マービン氏

法律に反していなければどんな形でもビジネス展開していいと言っています。おっしゃった通り、利益だけもらう形になります。

質問：住本かずのり議員

行政が無理やり集めてくるのは、どうですか。

回答：500 スタートアップス社山下駐在員

無理やりというよりは、自然体で集まってくるような、規制をはずしてあげると、ビジネスチャンスが広がってきます。

・500 スタートアップス社ガリア氏の説明

シアトルで我々のプレゼンテーションを見られたかと思いますので、リピートはしません。500 スタートアップス社は、とてもオープンな取組みを展開していることをご理解されていると思います。ですので、今は情報の共有をしたいと思います。8月21日から7週間かけて行われます。今回は、20名のメンターを集め、デザインに関する専門家も呼んでいます。営業、法律、資金調達方法、プレゼンの仕方等を教えていきます。10月5日にプログラムが終わり、6日にデモがあります。これまでやってきたことの発表会があります。10月10日には、東京で同じことをやります。世界から200社の応募があり、20社に絞りこみ参加していただくことになり、アクセラレータプログラムを実施します。去年から神戸において開催されたスタートアップですが、今回の課題の一つは「成長させたい」ということです。神戸で開催されるスタートアップですが、8人の女性幹部がいる会社も参加します。その内、5社は神戸の外からの会社です。期待値の高いイベントとなります。ここまでで、質問はありますか。

質問：植中雅子議員

そういうのは、見ることができますか？

回答：500 スタートアップス社ガリア氏

是非、ご覧ください。私がおりますので。

回答：500 スタートアップス社山下駐在員

去年は、20社くらいが参加されて、世界や日本全国で広めていただいております。また、20社の半数近くが追加投資されております。多国籍から神戸に来ていただいております、去年は25名が世界からきていただき、神戸の信奉者になっていただいております。神戸の良さをいろんなチャンネルで広げていただいております。

質問：山本のりかず議員

ほとんどがファーストタイムですか。

回答：500 スタートアップス社ガリア氏

神戸で展開している会社、アジアで展開している会社、神戸に興味があって参加している会社があります。

質問：植中雅子議員

投資の上限が 1,500 万円ということですか。

回答：500 スタートアップス社ガリア氏

4ヶ月の参加費として、375 万円ぐらいかかります。神戸の場合は、投資もないですが、参加料も無料となります。

質問：坊やすなが議員

神戸市と議会では、立場が違いますが意見を申し上げます。スタートアップの創業者ディープが会社を離れたことにより、状況が変わり心配しております。

回答：500 スタートアップス社ガリア氏

とても残念ですが、500 スタートアップス社は世界で 150 人の従業員がおります。神戸プログラムには変化はなく、戦略的にも変わらずいい方向に向かっていると考えます。今後も成功させていきたいと思っております。

【所見】

各自治体が起業家支援の事業を活発化している中で、いかにして神戸での起業促進を図っていくかが課題と考えます。東京一極集中を是正して、関西全体の経済の活性化、ひいては神戸の経済活性のためには、起業に最適なのは神戸という認識を日本全体あるいは世界全体で持っていただけるよう継続してスタートアップ事業に取り組んでいくことが必要と考えます。

北九州市も同様の取組みを行っていますが、神戸ならではの差別化を図り、起業の街として認識していただきたいところです。人が挑戦する場所には多くの方が日本全国又は世界各国から集まることが想定されるため観光にもつながると考えます。

★アクセラレータとインキュベータとの違いは？

アクセラレータとは、企業の成長をアクセラレートするつまり加速させることを意味します。インキュベータは、革新的なアイデアをインキュベートするという生み出すことを意味します。アクセラレータは、ビジネスの拡大を主眼にしていますが、インキュベータは、イノベーションを主眼にしています。



【補足説明】

500 Startups とは、シリコンバレーに本社を構える世界的なベンチャーキャピタル・シードファンドです。4つのメインファンドと10のマイクロファンドで構成され、総額約3億ドル以上の委託資金を保有しています。2010年の創業以来、世界中の1,800社ものテクノロジーベンチャーに投資しています。

世界20カ国に150チームが存在し、60カ国でシード投資を行い、25以上の言語を使用しています。投資チームとメンター・ネットワークのメンバーは、PayPal、Google、Facebook、Instagram、YouTube、Yahoo、LinkedIn、Twitter、Appleといった企業でオペレーションの経験があります。

アーリーステージのスタートアップのためのアクセラレータプログラム、『500 Seed Program』はサンフランシスコ、マウンテンビュー、およびメキシコシティで開催。スタートアップのオンラインマーケティングや顧客獲得、デザイン、UX、リーンスタートアップといった分野の実践と評価指標を強化しています。よりレイトステージでの成長を支援する、『500 Series A Program』は、世界中の複数の地域で開催しています。

投資活動に加え、私たちは世界中でスタートアップエコシステムを構築し、教育プログラムやイベント、会議、パートナーシップを運営しています。

【日時】 2017 年 7 月 31 日(月) 17:30～18:30

【訪問先】 Lift 社

【対応者】 Lift 社のリア氏

【視察目的】

神戸市で取組んでいる公共交通政策について、アメリカ民間会社であるリフト社の取組みを参考に、神戸市としてこういったことを政策として実現できるかを調査するため。

【内容】

リフト社の共同代表者であるローガングリーン氏は、なぜ大都市で交通渋滞が生じるのかを疑問を持っており、その解決法を見出すためにリフト社を設立しました。また、共同代表者のジョン・ジマー氏は、サービス産業であるホテルへのアクセスについて研究しており、2007 年にローガン氏と一緒に相乗りサービスを開始し、2012 年にリフト社を設立しました。

リフト社とウーバー社でアメリカ全体の 9 割を市場占有しております。リフト社のマーケットシェアは、サンフランシスコで 41%、ポートランド 52%、ロサンゼルス 37%です。アメリカの西海岸において、占有率がウーバー社と比較して高い傾向があります。リフト社では、渋滞の多い大都市で、いかに車の数を減らしていくかをミッションとしています。2025 年、アメリカの大都市では、車を持たない家庭が増えていくでしょう。

リフト社は相乗りサービスであるリフト・ラインを開始しています。他の乗客も一緒に乗る形態が全体の 40%になっており、バスの利用サービスに近づいております。また、アメリカの西海岸では、約 6 割の人々が見ず知らずの方との同乗に抵抗感がなくなりつつあります。また、リフト社利用の傾向として、90%の利用者は 5 分以内に到着できる短距離で利用しております。

将来的には、自動運転の車が増えていくことが想定されます。現在、1,000 台の自動運転車が走行しています。今後のリフト社の計画として、自動運転の車が走行していく世の中を前提に、自動運転のシステムをオープン化していく予定です。

コロラド州では、バスシャトルが走行していますが、50 人の定員で 1 人しか乗っていない場面もあります。

サンフランシスコ市では、一定期間路面電車が走らない場合があります。市からリフト社に協力要請してきた経緯もあります。他の例では、空港では駐車場が少なくなっており、リフト社が空港にお金を払って、専用乗り場を設けて運用している場合もあります。



質問：坊やすなが議員

ウーバー社とリフト社の違いは。

回答：リフト社リア氏

一つ目は、公共交通と連携していること。二つ目は、自治体に合う形で連携していること。三つ目は、リフト社はアメリカのみで運用していること。

質問：坊やすなが議員

自治体との連携ですが、州ごとに違うのですか。

回答：リフト社リア氏

こういったビジネスを展開していくには、政府と必ず連携しなければなりません。州ごとに法律は違ってきますが、州又は市の法律に従って連携しております。

質問：住本かずのり議員

シェアについて、東海岸は？

回答：リフト社リア氏

西海岸から始まった会社ですので、東海岸ではシェアが低い状況です。

質問：住本かずのり議員

タクシー業界でのシェアは高いのですか？

回答：リフト社リア氏

そうです。ニューヨークは、タクシー業界が現職の市長を応援しており、政治的な影響力があります。ニューヨーク市では、60%から70%がタクシー業界で占有されており、法律上プロのドライバーしか認められておりません。加えて、労働組合が強いです。

質問：坊やすなが議員

日本の都市部から離れている郊外では、高齢化が進んでおり、公共交通としてバスがあるが自治体負担が大きい。日本でも、法律がありタクシー業界が強く、組合とリフト社との連携が考えられるのであれば、動かしていけるのでは。

回答：リフト社リア氏

仮にリフト社が日本に進出した場合、私たちのアプリを使っただけののでしょうか。

質問：坊やすなが議員

もちろん、前提として。

回答：リフト社リア氏

色々な国からの問い合わせがある中で、日本は具体的に進めていく段階ではありません。テクノロジーの問題がありますが、私自身は進めていければと思います。

質問：坊やすなが議員

日本の状況を申し上げると、タクシー業界も儲かっているわけではなく、運転手も同じく、また利用者はタクシー料金が安いという認識の中で、チャンスがあるのでは。

回答：リフト社リア氏

私たちが、まず考えるのが利益になるのかどうか。なぜ、タクシー業界は利益が出ないのですか。

質問：坊やすなが議員

タクシー台数が多いのと、効率が悪いからです。

質問：山本のりかず議員

1点目が、トランプ政権になってリフト社への影響は。2点目は、ライドしていただく方の年齢層は。3点目は、リフト社は社会的貢献しているのか。4点目は、従業員の方は車を保有しておらず、リフト社をどれくらい利用しているのか。

回答：リフト社リア氏

1点目は、私がワシントンDCにいたときは、オバマ政権にいました。国際貿易担当だった私はTPPを辞めた際、リフト社に悪い影響がありました。パリ協定や移民の悪い影響もあります。運転手は移民が多いです。コロンビア出身の従業員が4年経ったら永住権を取れずに、帰国した例があります。2点目は、年齢層は若年層が多いです。サービスとしては、病院への送迎も行っています。3点目は、社会貢献として、ラウンドアップという切り上げがあります。例えば、7.5ドルいただくと0.5ドルは寄附していくシステムを採用しております。お客様の選択ですが。4点目について社員で車を保有しているのは、20%ぐらいです。

質問：植中雅子議員

ウーバー社とリフト社の運転手に支払う金額は。タクシー料金との比較は。

回答：リフト社リア氏

ここ6ヶ月で見るとリフト社は、ウーバー社よりも運転手に支払う金額は高く、利用者は低い金額で乗車できます。どちらの側も、サービスが良くなってきました。タクシーとの比較でいうと、リフト社から空港までタクシーなら40ドル、1人でリフト社利用なら15ドル、相乗りなら8ドルで行けます。

質問：しらくに高太郎議員

ドライバーさんは、専業でしているのですか、複数仕事を持っているのですか。

回答：リフト社リア氏

サイドビジネスがほとんどです。次の仕事を探している方や、学生さん、移民の方などです。

【所見】

神戸市において、地域交通を支えるために、北区と垂水区にてコミュニティバスを試験運行しておりますが、行政の負担が少なからず生じているのが現状です。アメリカの大都市において、リフト社のサービスを市民の方々が享受できている印象を受けます。日本においては、クリアすべき課題が多いのが現状です。国での規制緩和、タクシー業界との関係等があります。まずは、国において特区制度で認定していただき、ウーバー社などの民間事業者に試験的運用をしていただくことも一つの方法と考えます。

【補足説明】

2017年7月20日には、リフト社は自動運転開発部門を立ち上げることを発表しました。シリコンバレーのパロアルトでの開発施設にて完全自動運転を目指します。今後は、自動車業界だけで自動運転の研究・実証するのではなく、IT会社のテクノロジーを用いて、将来的に自動運転が確立されることになると考えます。

2016年度には、GMがリフト社に5億ドルを出資して「エクスプレス・ドライブ」システムを導入し、リフトドライバーがリフト社に登録し、フルタイムで働けばGMの新車がほぼ無料でリースできることになりました。



【日時】 2017 年 8 月 1 日 (火) 11:00～12:00

【訪問先】 サンフランシスコ市

【対応者】 クリスタル氏 (市長改革室の市長代理)、他の担当者等

【視察目的】

サンフランシスコ市の公共交通政策やビックデータ政策の取組みを伺い、意見交換することで神戸市の政策に反映できるか調査するため。

【内容】

サンフランシスコ市の背景について、お話しします。市長室には、市民改革室を設けており、市民向けのプログラムを展開しております。



挨拶：住本かずのり議員

今回の目的は、神戸アクセラレータを実施していますので、サンフランシスコを中心にまわっております。昨日は、500 スタートアップス社を訪問しました。昨年度は、神戸シリコンバレー交流プログラムを実施し、20 名の大学生を中心とした起業を目指す若者がシリコンバレーを訪問しました。将来のスティーブ・ジョブズ氏を目指していただければと思います。

説明：クリスタル氏

民間とどのようなパートナーシップを締結しているのかを説明します。この市民改革室のチームは、2012 年にリー市長が誕生してすぐに発足しました。サ

サンフランシスコは、世界の改革の首都と思っておりました。そして、市政の問題を解決したいとも思っておりました。改革最高責任者のポストを設け、市民改革室を設けたのも初めてです。この改革室は、政府と民間の架け橋としての役割があります。2017年には、ボストン、フィラデルフィアの都市でも市民改革室が取り入れられるようになりました。サンフランシスコには、60の部局があり、交通局、消防局、空港や動物園など、ありとあらゆるものを管理しており、優先順位を考えテクノロジーを駆使しながら課題解決を図っております。

市政の中に、スタートアップを設け、テクノロジーで諸問題を解決したいという目標があります。オープンコールとして皆さんに市政の問題を解決してもらっております。市の中に課題を解決する期間を16週間設けております。市での改革や解決のスピードが遅いため、16週間のプログラムを設けることでスピーディーな改革のソリューションを提供していただけることになります。

このプログラムは、アメリカ政府の補助金を受けておりアメリカ全体で広めたいこうという動きがあります。サンフランシスコ市の周辺であるオークランド、サクラメント市などで展開しております。市の大きさに関わらずに、プログラム展開できます。

質問：植中雅子議員

女性が働きやすい環境についての保育所の整備はいかがですか。

回答：クリスタル氏

私の市政改革チームでは直接関係しておりませんが、市としては保育所に入る低収入の人に対して補助しており、女性のステイタスのための部署があり、男女賃金の平等を掲げております。また、市議会でも12の地理的な代表区がありますが、その半分が女性代表者です。

質問：しらくに高太郎議員

テクノロジーを使つての市政解決方法を具体的に教えてください。

回答：クリスタル氏

一つの成功例ですが、里親を紹介するプログラムがあります。市の人的サービス機関が担当しており、これまでは里親のところに子どもを送り込むのに300日かかっていました。手続きに多くの時間を要していましたが、スタートアップの担当の皆さんにお願いしてシンプルなものにでき、120日間短縮することができました。そのおかげで職員も家族との時間を増やすことができました。

質問：山本のりかず議員

オープンでの活用方法について、教えてくださいませんか。

回答：クリスタル氏

ジェイナス氏が2009年に市民にデータを公開しようと提言し、2012年に市長室に勤務し、改革室を設け市民向けにデータ公表しようとなりました。チーフデータオフィサーである最高データ責任者の新しいポジションを設け、市民にデータを開示するとともに各局間での情報共有にもつながりました。オープンデータ施策について、当初は様々な部署からデータを公開したくないという抵抗がありました。これは、法的なプライバシーや安全面での理由によります。そこで、組織の文化の改革が必要でした。ルールの変更により、公開することになりました。

サンフランシスコ市のデータポータルがあり、誰でもアクセスすることができ、一番アクセスしているのがサンフランシスコの職員でした。また、データを公開するときは、戦略的に政策ごとにデータを公開していきます。サンフランシスコ市では、家を確保するのは難しいことで、不動産のデータを公開するに際して市長室のなかに家を割り当てる部署があり、一元化しています。

データを公開するだけではなく、問題解決に応用していくことが私たちの考えです。データアカデミーは、職員が無料のトレーニングを受けることができるものです。データをどのように意思決定や情報分析に使うかを学ぶコースです。2年前に久元市長がサンフランシスコ市にきて、データアカデミーを知ったわけですが、昨年からは神戸市でもデータアカデミーを立ち上げ、データをオープンしていこうという方向性であります。

質問：山本のりかず議員

昨日、リフト社に訪問してサンフランシスコ市との連携を聞いたのですが、当局から説明していただけますか。

回答：クリスタル氏

リフト社のことは、私はあまり詳しくありませんが、空港の近くにはフェンスがあり車が通行すると、おそらく2ドルかかります。ウーバー社やリフト社が入ると、交通渋滞になるので、交通渋滞にならないようにシステムが構築されています。

質問：クリスタル氏

神戸では、どのようにスタートアップと連携を取っておりますか。

回答：染谷所長

日本でスタートアップしたい企業が神戸に集まるようにしていきたいと思います。その結果、次の段階としてサンフランシスコのように課題解決に向けた動きになればと思います。日本中だけでなく世界中からもスタートアップが神戸に集まるように工夫をしている段階です。

質問：坊やすなが議員

私たちは、アメリカほどではありませんが、技術力を保有しております。サンフランシスコ市さん程データを活用していませんので学びたいと思い、参加させていただいた次第です。

回答：クリスタル氏

私たちも勉強中です。

質問：坊やすなが議員

特に職員の考え方は変わりましたか。そして雇用の維持、情報が漏れた際の対処はいかがですか。

回答：クリスタル氏

政府と民間とのテクノロジーのギャップを埋めるべくスタートアップを政府の中で運用することで問題を解決していきます。市としても、志が高くオープンマインドを持った方に解決していただきます。市に問題が生じた時は、上級管理職の方にメッセージを出していただくことが大切です。また、失敗はしてはいけませんが、シリコンバレーでは失敗を祝福する風土があり、失敗から学ぶことがあり恐れてはいけないという考え方があります。改革というのは、テクノロジーだけに頼ることはなく、問題を解決しようという強い志が必要です。また、戦略的に物事を考えてくれる人も必要です。

質問：坊やすなが議員

世紀の大改革に際して、神戸市の職員をサンフランシスコ市に派遣したいのと、改革の資料があればいただきたい。

回答：クリスタル氏

サンフランシスコ市と大企業とのコラボレーションです。市の低所得者向けの住宅サイトです。グーグルとの連携による新しいウェブサイトの構築です。

今日は、お忙しい中ありがとうございました。私自身、日本には4歳から3年ほど住んでいました。

質問：坊やすなが議員

引き続きサンフランシスコ市と、行政改革を勉強していきたいと思います。



【日時】 2017 年 8 月 1 日 (火) 17:00～18:00

【訪問先】 ブラックベルト・リーガル弁護士法人

【対応者】 吉田弁護士

【視察目的】

シリコンバレーにおける起業家の資金調達状況やアメリカにおける自治体がどのように起業家を応援しているのかを把握し、神戸市としてどのような政策が実現できるかを調査するため。



【内容】

質問：植中雅子議員

日本では、トラブルが生じてから弁護士を利用しますが。

回答：吉田弁護士

アメリカは、訴訟が多いですが裁判になるのは3%以下になります。日本と違いアメリカで活躍している弁護士が多いのは、トラブルの多さだけでなく、トラブルが生じる前に弁護士を利用するからです。また、アメリカは色々な人種がいるので公明正大である必要があります。

さらに、シリコンバレーは、アメリカの中でも特殊な地域です。3世代に渡り、カリフォルニアに住んでいる人は少ないのです。移動時間1時間圏内に、グーグル、マイクロソフト、アップルがあります。アメリカでも、いろいろな地域でやろうとしているが失敗しています。就労ビザは、年間6万5000人の枠しかなく、5倍ぐらいの応募があります。アメリカは自由な国と

というのは、妄想です。現実には、厳しい移民制度があります。去年、大前研一先生に会うことがあり、グーグルやマイクロソフトなどの社長は移民1世であり、シリコンバレーで活躍しているのはインド人や中国人、イスラエル人で、彼らが活躍している背景には、政情不安があると伺いました。彼らはアメリカで成功しなければならないという緊張感があります。平均的な生き方をするのであれば、日本の方がいいのです。日本人駐在員の彼らとは全く違います。ここで稼いでおらず、日本企業の約9割5分は赤字です。新規事業や情報収集のため、ここにきています。

神戸の難しいところは、大都市ではアクセスもいいし、人とモノが集まっているので、何をするのかというところです。行政と議会として、何をスタートアップと定義するのが非常に悩ましいと考えます。

質問：山本のりかず議員

話しを聞いていて難しいと考えます。若い人たちが、どのような形で神戸にてスタートアップを展開すればいいのかと。チャレンジしていくときのマインドの部分を教えていただけますか。

回答：吉田弁護士

神戸は、非常にいい街じゃないですか。神戸という街で背水の陣は、難しいと思います。妻の実家は、北海道の阿寒ですが、コンビニのレジ打ち又はガソリンスタンドの仕事しかない。食えなくなると、何くそとならない。日本のビジネスマンで、在日の方が多いのはわかります。逆に私がアメリカで仕事をしているのと同じで、不平等で差別の対象であればハングリー精神でやっていくからです。行政としては、安全・安心が望ましいですが。なぜ、神戸で大阪や東京に行かないのか難しいですが。

質問：植中雅子議員

日本では高齢化が進んでいき人口が減っていくが、落ちる前に手を打たないと。対策とか方法は。

回答：吉田弁護士

神戸のチャレンジは、大阪に近く東京へのアクセスがいいという中でなぜ神戸なのか明確にすることです。京都は、増えています。京都の雰囲気が好きとか。ウィワークというコアワーキングにソフトバンクが出資したが、京都のウィワークは、世界的にもものすごく人気が出ると思います。神戸は有馬温泉が非常にいいと思いますが、独特の歴史があり3年に1回瞑想する機会

を作るとか。アメリカの感覚でいうと、東京と京都は挙げられます。私たちが、ブラジルの3都市をあげてくれというところとわからないのと同じ感覚です。

質問：植中雅子議員

オーガニックがここでは流行っているが、日本の食事や野菜でできることはありますか。

回答：吉田弁護士

グリーンスムージーなんかいいのではないのでしょうか。ケールなんかいれていますが。神戸グリーンスムージーなんかいいのでは。ここは、コアワーキングスペースがいっぱいあるので便利で、このワーキングスペースは、フリーアドレス制にて月額400ドルで借りています。

質問：山本のりかず議員

吉田弁護士によると、現実的に神戸でスタートアップを行うことは統計的に難しいということですが、日本の各自治体がコアワーキングスペースを提供しています。アメリカでは、行政の力を借りずに民間でまわしているのですか。

回答：吉田弁護士

日本経済新聞に連載しているめんじょうさんは、行政がスタートアップに関わることは否定的な意見を持っています。起業から営業まで一式の費用が、だいたい5千ドルかかりますが、高いですねと言われることがあります。行政がただでどうぞというところと、その後の事業がやっていけるかという疑問が残ります。友達や親せきからも集めることができないのであれば、どうやって投資家を納得させることができるのですか。

質問：山本のりかず議員

アメリカでは、シリコンバレーやシアトル等において行政が起業家に支援している事例はありますか。

回答：吉田弁護士

ほぼ皆無です。例外として、設備投資が多大にかかる産業です。例えば、テスラなんかは国から多大の支援を受けております。重厚長大という産業は、国からの支援がないと先に進めないと思います。

【所見】

シリコンバレーで活躍している吉田弁護士からの話を聞くと、アメリカでは海外からの起業家が挑戦にくる国であり、競争も激しくビジネスで生き残るには大変な努力と運が必要と思われます。また、神戸市において若者に選ばれる都市として、起業家を育てるプログラムも実施しています。しかし、シリコンバレーと同様の起業家を育てることは難しいとしても、若者が海外へ行き何事にも挑戦する姿勢を学ぶことは大事だと考えます。

神戸市においても、多様な文化を受け入れ共生していく社会の実現に向けて様々な取組みを実施していますが、海外との交流を通じて、神戸の経済が発展し、起業家が育ち神戸を牽引していくことを期待しております。

また、日米議員連盟の議員全員が今回の視察を糧に、具体的な政策提言をしていきます。

